

17 その他

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	※ 746,835
一般	02 総務費	01 総務管理費	02 人事管理費	69,986
一般	02 総務費	01 総務管理費	04 広報費	193,187
一般	02 総務費	01 総務管理費	10 支庁費	217,637
一般	02 総務費	02 企画費	01 企画総務費	※ 88,134
一般	02 総務費	02 企画費	02 計画調査費	607,273
一般	02 総務費	03 徴税费	02 賦課徴収費	1,578,488
一般	02 総務費	04 市町村振興費	01 市町村連絡指導費	※ 89,566
一般	02 総務費	04 市町村振興費	02 自治振興費	626,205
一般	02 総務費	04 市町村振興費	03 地域振興対策費	624,526
特別	01 市町村振興資金貸付金	01 市町村振興資金貸付金	01 市町村振興資金貸付金	1,509,942

1 地域活性化の促進

1 定住自立圏構想の推進（地方権推進課）

定住自立圏構想を推進するため、関係各市町村へ情報提供を行うなど、圏域の形成に努めた。

2 市町村の行財政の運営に関する助言等

1 市町村行政の運営に関する助言等（市町村課）

市町村の職員定数や給与等について実態調査を実施し状況把握に努めるとともに、計画的・効率的な行政運営が行われるよう行政改革の推進等について助言等を行った。

また、地方分権社会に対応しうる人材の育成に対する支援として、職員や各種委員会委員等の研修への講師の派遣、県と市町村の間における県職員の派遣及び研修生の受け入れ等の人事交流を行ったほか、町村会等に事業補助等を行い、その運営について助言等を行った。

さらに、県と市町村との相互の連絡調整を密にするため、知事・市町村長会議等を開催した。

2 市町村財政の運営に関する助言等（市町村課）

経済情勢や地方財政の動向に機動的・弾力的に対応し、市町村が健全な財政運営を継続的に進めるよう助言等に努めるとともに、地方公共団体財政健全化法の財政指標等において財政状況の悪化が認められる市町村に対しては、公債費負担適正化計画の策定など財政健全化の取組について、助言等を行った。

また、合併団体の新しいまちづくりや、公債費負担の軽減、高速道等関係事業など、住民福祉の向上に必要な施設整備等を行うための一助として、市町村振興資金による支援を行った。

○ 市町村振興資金貸付状況

資金	区分	貸付市町村	事業費	財源内訳		一般財源のうち貸付金	事業内容	充当率	
				控除財源	一般財源				
一般公共施設等整備推進資金	教育・文化施設整備事業	小松島市	千円 2,505	千円 0	千円 2,505	千円 1,700	多目的センター改修	1件 %	67.9
	観光・レクリエーション施設整備事業	小松島市	3,994	0	3,994	2,600	駐車場整備	1件	65.1
	市町村道整備事業	小松島市ほか1市	13,715	0	13,715	10,200	道路整備	2件	74.4
	一般廃棄物処理施設整備事業	徳島市	64,927	48,500	16,427	12,100	ごみ処理施設整備	3件	73.7
	少子化・高齢化対策施設整備事業	鳴門市ほか2市	153,305	114,791	38,514	25,100	保育所整備等	3件	65.2
	その他施設整備事業	徳島市	715	0	715	500	県営事業負担金	1件	69.9
	計		239,161	163,291	75,870	52,200			68.8
安全・安心実現推進資金	防災基盤整備事業	鳴門市	155,041	136,125	18,916	17,400	消防庁舎建設	1件	92.0
	公立小中学校施設耐震化事業	北島町	121,209	92,327	28,882	9,900	小学校耐震補強	1件	34.3
	計		276,250	228,452	47,798	27,300			57.1
にぎわい創出推進資金	高速道等周辺対策事業	徳島市ほか2市2町	657,719	357,606	300,113	202,500	道路整備等	16件	67.5
	地域文化・スポーツ振興基盤整備事業	阿波市	34,398	0	34,398	15,400	市民体育施設改修	1件	44.8
	計		692,117	357,606	334,511	217,900			65.1
環境のまちづくり推進資金	下水道施設整備事業	鳴門市	14,436	0	14,436	14,400	市有施設接続	1件	99
がんばる市町村応援資金	市町村財政健全化応援事業	小松島市	240,020	0	240,020	240,000	借換債	4件	100
	地域活力創出応援事業	阿波市	4,662	0	4,662	4,200	産業振興施設整備	1件	90.1
	新しいまちづくり応援事業	阿南市ほか2市3町	1,033,855	191,469	842,386	589,500	公営住宅整備等	10件	70.0
	計		1,278,537	191,469	1,087,068	833,700			76.7
地域経済・雇用不安払拭対策資金		小松島市ほか1市	47,703	0	47,703	47,700	市民体育施設改修等	2件	100
合計			2,548,204	940,818	1,607,386	1,193,200			74.2

3 市町村税等の税収確保の促進（税務課）

3(1) 市町村税等の税収確保の促進

税源移譲により自主財源としての重みが増した個人県民税を含む市町村税等の税収を確保するため、「徳島滞納整理機構」の運営を支援した。

3 地方分権の推進

1 市町村合併の推進（地方主権推進課）

1(1) 旧合併特例法下における支援体制等

県は、自主的合併に取り組んでいる市町村に対し、市町村合併支援本部を設置し、全庁的な支援体制を整えるとともに、県独自の支援策を盛り込んだ「徳島県市町村合併支援プラン」に基づき、合併市町村に対する支援を行った。

平成16年10月1日に誕生した吉野川市を皮切りに、平成17年3月1日には美馬市、那賀町、つるぎ町が、平成17年4月1日には阿波市がそれぞれ発足した。また、平成18年3月1日に三好市、東みよし町、平成18年3月20日には新「阿南市」が、平成18年3月31日に美波町、海陽町が発足した。

その結果、50市町村体制が、8市15町1村の24市町村体制となった。

1(2) 合併市町への支援（実績5合併市町、31,876千円）

合併に伴い発生する緊急の財政需要についての負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援するため、平成22年度は5合併市町に対して、市町村建設計画に掲げられた事業を対象に、県市町村合併特別交付金の交付を行った。

2 権限移譲の推進（地方主権推進課）

市町村がその権限を拡充し、地方分権社会を担うにふさわしい基礎自治体としての役割を果たせるよう、平成18年3月に策定した新たな権限移譲推進要綱に基づき市町村への権限移譲を推進しており、平成22年度は、29事務が新たにいずれかの市町村で受け入れられることになった。また、推進期間中に市町村へ提示した88事務のうち、平成23年4月1日までに69事務が全部または一部の市町村に受け入れられた。

なお、提示した88事務にそれぞれの対象市町村数を乗じて積み上げた、述べ提示事務数は1,202事務となり、うち647事務（移譲受入率53.8%）が受け入れられた。

引き続き、未移譲となっている事務の移譲を進めるとともに、国の地域主権改革に的確に対応するため、平成23年3月に推進期間を延長し、新たな移譲候補事務を追加するなど、権限移譲推進要綱の改正を行った。

4 広報広聴

1 広報広聴事業（秘書課，県民との協働課，監察局）

1(1) 広報事業

県民と県行政を結ぶパイプ役として県の行政施策を周知するため，報道機関への情報提供による広報活動をはじめ新聞，テレビ・ラジオ放送，刊行物の発行及び県ホームページ等各種広報媒体を活用し幅広い広報を行うとともに，国，市町村，報道機関との連携を密にして効果的な広報活動を推進した。

1(2) 広聴事業

ア 知事広聴事業

県政に対する理解を深めてもらうとともに意見・提言等をいただくことにより，県民との意思疎通を図りながら県民と一緒に県行政を進めるため，「しゃべり場とくしま」，「とくしま円卓会議」及び「いい徳島・カモン！知事への提言」等を実施した。

イ 県民広聴事業

電話による県の総合案内窓口として「県庁コールセンター『すだちくんコール』」を運用し，県民からの問い合わせを一元的に受け付けるとともに，パブリックコメントやインターネットを活用したe－モニターアンケートなどを実施することにより，県民からの意見・提言等を把握し，県政に反映させた。また，県民サービスセンター等を運営し，来庁者の受付・案内，県政情報の提供等を実施した。

5 効率的・効果的な行財政運営

1 政策評価の推進（政策企画総局，監察局）

成果重視の行政運営を確立し，総合的に行政サービスの質の向上を図ることを目的に，政策評価を実施している。

施策評価では，施策の目標や課題等を明確にした上で，施策を構成する個々の事業（1,142事業）について今後の方向付けを行った。

また，平成20年度から総合計画審議会計画推進評価部会による第三者評価を導入し，より県民目線に立った透明性の高い政策評価の取組みを進めた。

新規事業については，引き続き，企画段階で有効性や必要性などにより真に必要な事業を峻別していく事前採択に取り組んだ。

結果については，その概要と全ての事業シートを県のホームページに掲載するとともに，県民サービスセンター等において公開した。

2 オンリーワン徳島行動計画の策定・推進（政策企画総局）

平成19年度から平成22年度までの4箇年の県政運営指針である「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」について、計画の周知に努めるとともに、計画に盛り込んだ各種の施策・事業の着実な推進に取り組んだ。また、「とくしま円卓会議」を県内3地域で開催するなど、広く県民からの意見を聞きながら、平成23年度から平成26年度までの4箇年の県政運営指針となる新たな行動計画の策定作業を進めた。

3 関西広域連合における取組の推進（政策企画総局）

平成19年7月に設立された「関西広域機構」において、府県を越える広域課題に取り組む「関西広域連合（仮称）」の設立に向けた検討を重ね、平成22年11月1日に構成府県の議決が揃ったことから、関係する2府5県（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・和歌山県・徳島県・鳥取県）の知事等により総務大臣に関西広域連合設置許可の申請書が提出され、平成22年12月1日、総務大臣許可により、複数府県により構成される全国初の広域連合として、「関西広域連合」が設立された。

設立後の平成22年12月6日に、本県に「広域医療局」を開設するとともに、各府県知事を委員とする「関西広域連合委員会」を計5回、連合議会を2回開催し、府県域を越える広域課題の解決に向けた取組みを進めるとともに、責任ある行政主体として、地方分権社会の実現に向け、国等との協議を進めた。

4 とくしま未来創造プランの推進（行政経営課）

「『オンリーワン徳島』の実現に向けた『新たな県政のかたち』づくり」を基本理念に据え、地方分権新時代をリードする役割とスタイルを構築していくため、当プランに盛り込んだ「88の改革項目」の着実な推進に取り組んだ。

また、外部有識者による「財政構造改革小委員会」において、「新たな財政構造改革の方向性や具体的方策」について、論議いただくとともに、引き続き、持続可能な財政運営への道筋を示すべく財政の健全化に取り組んだ。

5 コンプライアンスの推進（行政経営課、監察局）

県庁組織の隅々までコンプライアンスの精神を浸透させ、全体の奉仕者として公平・公正な職務執行の確保を図るため、「コンプライアンス統括本部」を開催するとともに、県職員としての公私にわたる行動規範となる「コンプライアンス基本方針」に基づき、「推進週間」の実施など、「コンプライアンス意識の向上」、「ボトムアップ型の取組の推進」、「風通しの良い職場づくり」に向けた取組みを推進した。

また、監察局においては、県職員や県民からの通報に対応するとともに、不祥事の発生を未然に防止する目的で「定期監察」を実施し、「風通しの良い職場環境」に向けて、出張の手続やコンプライアンス推進への取組のあり方などについて報告した。

6 県立総合大学校の運営（県立総合大学校統括本部）

県民の様々な学習ニーズに対応し、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、県や大学をはじめとする高等教育機関等が実施する講座情報のワンストップサービスや「あなたが学びの主

役事業」を実施するとともに、「とくしま学博士」の講師等としての活動を支援して人材の育成・活用を図るなど、県立総合大学校の機能の充実・強化に努めた。また、とくしま政策研究センターにおける「地域の未来図作成支援事業」等の調査・研究等も行った。

7 南部圏域の振興（南部総合県民局）

7(1) 徳島県南部圏域振興計画の推進

地域の特性を活かし、圏域住民とともに南部圏域の振興を図るための指針として平成18年3月に策定した「徳島県南部圏域振興計画」について、時代のニーズに応じ、「進化する計画」として必要な修正を行うとともに、計画で示した8つの問題解決プランに沿って、各種の施策・事業に取り組んだ。

また、取り組む施策・事業が地域のニーズを的確に反映して実施されているか、外部委員による評価を行い、計画の着実な推進を図った。

7(2) 南部地域協働センターの設置・運営

南部総合県民局の「地域づくり支援機能」及び「市町村支援機能」を充実強化するため設置した「南部地域支援センター」を、「地域住民（団体）との協働による地域づくり」をコンセプトとした、「南部地域協働センター」として再構築し、①協働による地域力アップ、②プロジェクトチームによる課題解決（移住交流・にぎわいづくり、限界集落の維持・存続、建設業者異業種参入支援、地域公共交通に関する研究、南阿波サンライン再生）、③人材育成・情報発信を行った。

8 西部圏域の振興（西部総合県民局）

8(1) 徳島県西部圏域振興計画の推進

地域の特性を活かし、管内市町、地域住民と連携して圏域の振興を図るための指針として平成19年7月に策定した「徳島県西部圏域振興計画」の7つの重点項目に沿って、各種の施策・事業に取り組み、計画の着実な推進を図った。

また、外部委員による進捗状況の点検、評価を行うとともに、平成22年度末の計画期間を見据え、管内市町等と次期計画内容の検討を行った。

8(2) にし阿波協働センターの運営

行政と民間の協働による地域づくりを推進する「にし阿波協働センター」において、プロジェクトチーム（①交流移住促進、②コミュニティの交通向上、③子育て支援）による課題研究・解決や、市町と協力した民間の地域づくり活動の支援、NPO法人やボランティア団体などの交流・意見交換の場づくり等を行い、共に力を合わせた取り組みを推進した。

6 その他の内部管理事務

1 合同庁舎等耐震改修事業（管財課）

南海地震等に備え、西部総合県民局美馬庁舎の耐震改修工事を完成させると共に、西部総合県民局三好庁舎の耐震改修実施設計を行った。